

拠出金名: 東南アジア地域開発・研究機関拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額		177,774千円(注1)			
国際機関等名	東南アジア漁業開発センター (英文名称・略称) Southeast Asian Fisheries Development Center(SEAFDEC)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省 国際協力局 国別開発協力第一課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	-	-	-	-	-
平成18年度	68,503	617		1米ドル = 111円	100
平成17年度	23,647	221		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等	事務局運営費、調査船の運航経費、特別5力年事業の実施(H18迄)				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入 7,006千米ドル	
1位	フィリピン	3,118	44.5	当該年度の支出 6,954千米ドル	
2位	タイ	1,928	27.5	次年度への繰越 52千米ドル	
3位	マレーシア	819	11.7	会計検査機関名	
4位	日本	280	4.0	P&A Audit Company Limited(注3)	
5位	インドネシア	26	0.4		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>当該機関はASEAN+1(日本)で構成される地域国際機関であり、従来より、ASEAN地域における水産資源の持続的利用を図る観点から、漁業・養殖業・水産加工業に関する技術開発、調査研究、訓練を行ってきた。近年は、国際漁業問題等の政策に関わる活動を強化し、2007年にはASEANとの間に戦略的パートナーシップを結ぶなど、同地域における水産政策の向上にも寄与している。本地域から多くの水産物を輸入している我が国の食料安全保障を確保するためにも、引き続きASEANと我が国との施策連携の強化及び漁業分野の協力を図ることが重要であり、専門家の派遣等を通じた協力が必要と考えている。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
<p>これまでも、組織運営・管理について継続的な見直しを行いつつ効率的な運営に努めている。具体的には、各種会議の効率的な運営や調査船の効率的な管理、部局組織の再編等を行っている。また、ASEANとの水産政策に関わる戦略的パートナーシップの構築や関係機関とのMOU締結等、協力関係の構築を通じて機能強化を図っているところである。 こうした状況を踏まえ、我が国としても施策連携の強化を促しつつ、積極的な支援を行うこととしている。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	7人 うち4人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	445人 1.6%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務局次長兼訓練部局次長 特別顧問 養殖部局次長 海洋水産資源開発管理部局次長		津端英樹 加藤靖久(注4) 尾形博 阿部寧		農林水産省出身者  独立行政法人水産総合研究センター出身者 独立行政法人水産総合研究センター出身者	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
<p>事務局、養殖部局及び海洋水産資源開発管理部局の各次長は、SEAFDEC活動の立案、管理を担当するほかTFマネージャーとしてプロジェクトの実施を担い、特別顧問においては、各部局との業務調整と自らが担当するプロジェクトの実施を行っている。近年、ASEAN諸国のみならず我が国にとっても重要性を増しているワシントン条約における議論等の国際漁業問題等を考慮しつつ、事務局、養殖部局及び海洋水産資源開発管理部局の各次長及び特別顧問については、引き続き邦人職員を派遣する予定である。</p>					

(注1)本機関への平成19年度における我が国の拠出額は水産庁からの拠出分のみ。

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注3)各部局毎に機関が異なる。当該機関は事務局、訓練部局および統合版の監査を担当。

(注4)加藤顧問は平成20年12月末日をもって任期満了。後任については、水産庁が人選中。